

谷川彰英編著 明石書店 『日韓交流授業と社会科教育』

編著者の谷川彰英氏は、地名をはじめ、食べ物、マンガなど、それぞれ10年を一区切りとして、社会科教育における新しい教材を追い求めてきた。谷川氏の教育学者としての研究・教育スタイルは、次の通りである。年度の初めにいくつかのテーマを決め、それらについて、地理・歴史・公民と最初から分野を分けることなく、1年間学生とともに教材研究を行い、その成果を小・中学校や高等学校などで実験授業を行い検証する、というものである。これらを通じて、谷川氏は、新しい視点からの教材開発を行い、世に問うてきた。本書は、その延長線上にあり、修士課程教育研究科の大学院生たちとともに8年間行った、韓国研修の成果をまとめたものである。

谷川氏は、この日韓交流授業のねらいを次のように述べている。まず、院生にグループでひとつの授業を作り上げるという作業を通じて、授業作りの基礎的能力を育成する。そして、実際に韓国の教室に飛び込んでいき、直接的に交流する。さらにその成果を、あるいは韓国そのものを、ありのままを受け入れる。本書では、こうした経験を通じて、院生諸君が、自分自身を見つめ直し、大きく成長していったのがわかる。

第1部「日韓歴史授業への挑戦」では、現在ではポピュラーとなった朝鮮通信使から、なかなか取り扱いが難しい在日韓国・朝鮮人問題まで、多様な題材を扱っている。その中で中心になっているのは、人物学習である。日朝の架け橋となった雨森芳州、植民地時代に朝鮮を愛した浅川巧、安重根と千葉十七の隠された交流、ベルリン五輪サッカー日本代表選手となった金容植などを題材としている。生徒の状況がわからない中、限られた時間で行う交流授業で、自

分たちの主張を伝えるには、人物学習が一番適していると思われる。そして、これらの授業では、「過去」の人物の生き方を通して、「現在」の自分を考え、「未来」の日韓関係における自分の関わり方を考える、という、まさに歴史的思考力を培う内容となっている。言い換えれば、谷川氏の学問観の背景にある、柳田国男や和歌森太郎のいう「史心」を、韓国の生徒だけでなく、授業者側にも育む内容になっているのである。こうしたひとつひとつの実践の積み重ねの上に、韓国の高校生に「在日」の問題を主体的に考えてもらうことに挑戦している。ある意味、「在日」の授業は、この交流授業におけるひとつの到達点といってもよいだろう。また、現行の高等学校指導要領（1999年公示）では、世界史Bで「世界史への扉」が新設され、「モノの世界史」がうたわれるようになったが、1998年度に韓国で、世界史的視点から、陶磁器を題材に授業を行っていることは驚きである。こういったところにも、この研修の先進性が感じられる。

第2部「現代社会をどう教えたか」では、公民科「現代社会」で求められているような、多角的・総合的な視野から問題を扱っている。もともと韓国では、社会問題を学校の授業で扱うことはあまりないようだが、ここでは、日本における問題を通して、韓国の「今」を考えさせようとしている。その際、キムチ・CM・ポピュラーミュージックなど身近なものから、日韓の国民性や文化の違い・景気変動・公共性などを考えさせるよう工夫している。環境と文化を考える鯨の授業では、パワーポイントを用いて授業者による討論形式で授業を行うなど、斬新な授業展開を試している。また、これから世界中の人々が、国家を越えて、地球市民としての

認識を持つことが必要となってくる。こうしたことを考えると、「We Are The World」を通じて、地球規模での連帯を韓国の高校生に示したことは、日韓関係を越えて、意義あることであったのではないか。こうした授業内容・方法のヒントは、コラムの在韓米軍もふくめ、1978年の学習指導要領改訂で誕生した、4単位「現代社会」で行われてきた実践にあると思われる。その実践方法が、国境を越え韓国においても有効なことを示す貴重な事例といえる。生徒の多様化がすすむ日本の高等学校においては、講義一辺倒ではない「現代社会」的な授業が望まれている。しかし、現行の指導要領では、「現代社会」は2単位となり、こうした授業を行うことが授業時数の上でも難しくなっている。そのような状況でも、研修に参加した院生諸君は、現在それぞれの実践現場で、様々な授業内容・展開の工夫を広めてくれていることであろう。

第3部「日韓の文化を考える」では、唐辛子を通して文化の伝播と変容を、アンケートや映画を通して恋愛・結婚観や認識のちがいを、それぞれ比較文化的な視点から取り扱っている。また、「生命の尊厳」という難しいテーマを用いて、国境を越える相互理解のメディアとしての、マンガの有効性を示している。

このように、交流授業で扱った授業テーマを眺めてみると、キムチ・唐辛子などの食べ物・ブラックジャックなどのマンガと、随所に今までの研究成果が取り込まれている。そういった意味では、谷川氏の大学・大学院における教育実践の集大成がこの本に示されている、といってもよいのではなかろうか。

第4部「韓国の教育制度」では、研修中に行われたソウル大学校でのシンポジウムの内容をもとに書かれている。韓国における教育政策の変遷、教育の特徴、教科書制度などがまとめられているが、体罰に関する日韓の対応のちがいが興味深い。

第5部では、日韓交流を推進してきた両国の

研究者によって、両国を中心に、さらには中国も加えた東アジアの今後の社会科教育の方向性についての提言がなされている。

この本の中では、第5部をはじめ、様々な箇所教科書問題についてのことが取り上げられている。教科書問題は、本書の序文やコラムでもふれられているとおり、きわめて政治的問題である。この問題は、ふたつの立場の対立とみることができよう。ひとつは、明治以降日本は近代化を推し進め、一流国の仲間入りをした。第二次世界大戦では敗戦したが、その後経済的に驚異的な復興を遂げ、再び一流国になった。今後、日本はアジアのリーダーとして、韓国などより有利な地位にいるべきである、とする自国中心的な立場である。もう一つは、明治以降日本は近代化をすすめてきたが、自国の権益の拡大を押し進め、最終的には第二次世界大戦の敗戦までに、アジアの人々に多大な犠牲を払ってしまった。しかし、その反省の上に立ち、グローバル化する社会の中で、アジアという地域に根ざし、韓国などと対等な立場で「東アジア共同体」的な形で協力していこう、とする地球市民的な立場である。こうした対立は、日本だけでなく、韓国でもあるのではないか。これらの対立は、今後の世界像のちがいから来る対立といえよう。確かに現代社会は、宗教・民族などの対立によるボーダフルな状況と、国際経済体制やインターネットの普及などによるボーダレスな状況があり、一見両者の立場とも妥当性はあり得そうである。しかし、歴史的にみれば、世界恐慌後のブロック経済、第二次世界大戦後の東西冷戦、そして最近のアメリカの動向など、前者的な考えが、人類を幸福に導くとは考えづら。そう考えれば、後者の方向性こそ、これから求められる世界の未来像といえるであろう。この立場は、決して「自虐」でも「土下座外交」にもならない。谷川氏をはじめ、本書の第5部を執筆している加藤章氏、二谷貞夫氏、李明熙氏、馬居政幸氏、南景熙氏、そして序文を書かれた李元淳氏は、まさに「国境を越えて

(ボーダレスに)」、後者の方向性を模索しているといえよう。

この教科書の問題について、教育現場に携わる立場からいえば、最近、自由な教科書採択が窮屈になってきているようには感じるが、現在はそれほど深刻にはとらえていない。なぜなら、たとえ私が前者の立場に立つ教科書を採択している学校で教壇に立ったとしても、「教科書の内容を生徒に教化」するのではなく、「教科書を使って生徒に未来を考えさせる」ことができるだろうし、また多くの教師も同様だと思うからである。ただし、これから10年くらいの間に、教師の世代交代が激しくなる時代を迎えるので、一抹の不安を感じていたのだ。しかし、

本書を読んでその不安が解消されつつある。谷川氏は、この日韓交流授業を通して、まさに教科書「を」教える教師ではなく、教科書「で」生徒とともに学ぶ教師を育成してきた、ということが本書で証明されているからである。そこで教員養成に携わっている大学の先生方に、現場の教師としてお願いしたいことがある。ぜひ本書を参考に、この日韓交流授業のような実践的な取り組みを広げていただき、「史心」をもった教師の卵を育成していただきたい。

(明石書店、2005年8月刊、320頁、2,500円)

東京都立小山台高等学校 真柴晶彦

<書評>

奥住忠久・山根栄次・宮原悟・栗原久編著

『グローバル時代の経済リテラシー –新しい経済教育を創る–』

本書は気鋭の経済教育の研究者や実践者によって2005年3月に上梓された書物である。評者も社会科学関係の学会や文献、論文等で彼らの研究を注目してきた。この4人の編著者は今日の日本の経済教育関係の牽引者と言って良いであろう。

編著者代表の奥住は本書の「意味と課題―序にかえて―」の中で、子どもを対象とした経済に関わる教育活動の必要性が叫ばれる要因として、「携帯電話契約」や「電話情報サービス」など、契約に関わるトラブルの増加をまず第一に挙げている。

またインターネットや消費者金融の「無人契約機」によって、簡単にローン契約や借金できる状況から、若者の「多重債務者」が急増していることを克服する教育活動として、契約にともなう自己責任についての厳しさを学ぶ学習、とりわけ法的・経済的知識理解を含んだ学習の必要性を唱えている。

また、第二に日本経済新聞1995年6月14日「新経済計画で中間報告―自己責任の確立を求め―」という記事を引用しながら、この新聞が主張する文脈、すなわち「もたれ合い社会」ではない「自己責任」という新しいシステムでの追究の必要性をも主張している。

奥住はこれらの背景をもとに、著しい進展をみせた経済を中心とするグローバリゼーションから国家経済のコントロールが困難になりつつあると捉える。グローバルな経済社会に対し、子どもたちの一人ひとりが経済リテラシーを必要とする「消費者 (consumer)」・「職業人 (worker)」・「市民 (citizen)」として知性的で、かつ責任ある意思決定者として経済システムと関係しなければならないと説く。そのことから社会のもつ基礎的な経済原理を理解し、自分に関係する利害の調整や情報分析、子どもたちが意思決定者として、絶えず経済的な問題に判断を行う学習の機会や場は欠かせないとい